



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）二子石 謙輔
 問合せ先責任者（役職名）執行役員企画部長（氏名）山本 健一 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月17日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（表示単位未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	60,003	5.7	18,938	△3.9	12,745	2.7
27年3月期中間期	56,757	8.6	19,708	2.0	12,409	6.2
(注) 包括利益 28年3月期中間期	13,041百万円(10.8%)		27年3月期中間期		11,764百万円(△11.7%)	

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	10.70	10.68
27年3月期中間期	10.41	10.40

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	899,714	177,964	19.7
27年3月期	856,415	169,890	19.7

（参考）自己資本 28年3月期中間期 177,397百万円 27年3月期 169,413百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	4.25	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	120,300	5.4	37,700	1.7	25,100	8.0	21.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	1,191,001,000株	27年3月期	1,191,001,000株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	128株	27年3月期	128株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	1,191,000,872株	27年3月期中間期	1,190,975,014株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	55,320	4.9	19,812	△2.2	13,225	2.0
27年3月期中間期	52,699	5.4	20,271	2.7	12,961	6.9
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
28年3月期中間期	11.10					
27年3月期中間期	10.88					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	894,175		175,095			19.5
27年3月期	850,369		166,814			19.5

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 174,549百万円 27年3月期 166,364百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	111,100	5.1	39,500	3.2	26,300	7.5	22.08

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

平成27年11月9日（月） アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当中間期におけるわが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、穏やかな回復を続けております。個人消費も天候不順の影響などを受けて一部にもたつきがみられておりますが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しております。

こうした環境の下、当中間期の当社連結業績は、経常収益60,003百万円、経常利益18,938百万円、親会社株主に帰属する中間純利益12,745百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益55,320百万円、経常利益19,812百万円、中間純利益13,225百万円となりました。順調なATM設置台数増加の影響で、総利用件数は伸長いたしました。総利用件数は伸長いたしました。経常費用の増加により、前年同期比で増収減益となりました。

(経営成績)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期間比
経常収益	56,757	60,003	5.7%増
経常利益	19,708	18,938	3.9%減
親会社株主に帰属する中間純利益	12,409	12,745	2.7%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当中間期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外でATM設置台数を拡大いたしました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当中間期は、新たに信用金庫1庫、その他金融機関等2社と提携いたしました。この結果、当中間期末現在の提携金融機関等は、銀行122行、信用金庫263庫(注1)、信用組合130組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社11社、生命保険会社8社、その他金融機関等47社(注2)の計597社(注3)となりました。

ATM設置については、グループ内ではセブン-イレブンの新規出店に合わせて展開し、順調に台数を伸ばしました。一方、グループ外では海外発行カードが利用できるATMとして特に外国人旅行者が訪れる場所でのニーズが高まっており、当中間期には沖縄県内のモノレールである「ゆいレール」の5駅にATMを設置いたしました。全国の駅構内への設置は170拠点・194台となりました。

関西地区へのATM設置にも注力をしており、平成27年7月には大阪梅田へ全国3拠点目となる直営ATMコーナーを開設いたしました。その他、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設等への展開を推進いたしました。

また、ATMサービスをより充実させるために導入を進めている第3世代ATMは全ATMの約9割に達し、平成28年度中の全台入替を予定しております。(当中間期末現在の第3世代ATM台数は19,871台)

以上の取り組みの結果、平成27年9月末現在のATM設置台数は21,779台(前期末比3.4%増)になりました。また、当中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は100.7件(前年同期間比1.7%減)、総利用件数は393百万件(同5.5%増)と推移いたしました。

(注) 1. 平成27年9月末の信用金庫は、前期末(262庫)から新規提携により1庫増加し、263庫となりました。

2. 平成27年9月末のその他金融機関等は、前期末(45社)から新規提携により2社増加し、47社となりました。

3. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②セブン銀行金融サービス

平成27年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,489千口座(同年3月末比6.0%増)、預金残高は3,841億円(同3.5%増)となりました。個人向けローンサービスの残高は140億円(同34.8%増)となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当中間期の送金件数は383千件(前年同期間比30.7%増)となりました。

また、当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を推進しております。

③海外子会社について

当社連結子会社のFinancial Consulting & Trading International, Inc.（以下、「FCTI」という）の平成27年6月末現在の運営ATM台数は6,348台となりました。また、FCTIの連結対象期間（平成27年1～6月）の業績は、経常収益38.9百万米ドル、経常利益△0.8百万米ドル、中間純利益△0.6百万米ドルとなりました。

また、インドネシアにおいて現地企業と合弁で設立した当社連結子会社のATM運営事業会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、平成27年8月よりATM設置を進めております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は、899,714百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が674,077百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が39,263百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が85,890百万円となっております。

負債は、721,750百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は533,196百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は197,275百万円、定期預金残高は186,884百万円となっております。

純資産は、177,964百万円となりました。このうち利益剰余金は110,195百万円となっております。

(財政状態)		(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
総資産	856,415	899,714	43,299
負債	686,525	721,750	35,224
純資産	169,890	177,964	8,074

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成27年5月8日発表の予想数値を次の通り修正しております。

(連結業績予想)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 連結業績予想
経常収益	120,300 (前回公表比 700百万円減)
経常利益	37,700 (前回公表通り)
親会社株主に帰属する当期純利益	25,100 (前回公表比 300百万円増)

(個別業績予想)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 個別業績予想
経常収益	111,100 (前回公表比 600百万円増)
経常利益	39,500 (前回公表比 500百万円増)
当期純利益	26,300 (前回公表比 300百万円増)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、
当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	600,859	674,077
コールローン	13,000	8,000
有価証券	71,853	39,263
貸出金	10,406	14,030
A T M仮払金	81,617	85,890
その他資産	10,411	10,345
有形固定資産	31,673	32,209
無形固定資産	35,625	34,927
退職給付に係る資産	60	88
繰延税金資産	951	915
貸倒引当金	△46	△32
資産の部合計	856,415	899,714
負債の部		
預金	501,413	533,196
譲渡性預金	760	990
借用金	16,000	20,016
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,857	39,528
その他負債	17,890	15,831
賞与引当金	449	431
退職給付に係る負債	0	0
繰延税金負債	2,154	1,755
負債の部合計	686,525	721,750
純資産の部		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	30,514	30,514
利益剰余金	102,511	110,195
自己株式	△0	△0
株主資本合計	163,539	171,223
その他有価証券評価差額金	360	382
為替換算調整勘定	5,500	5,766
退職給付に係る調整累計額	13	26
その他の包括利益累計額合計	5,874	6,174
新株予約権	449	545
非支配株主持分	26	21
純資産の部合計	169,890	177,964
負債及び純資産の部合計	856,415	899,714

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	56,757	60,003
資金運用収益	605	1,029
(うち貸出金利息)	500	924
(うち有価証券利息配当金)	80	39
役務取引等収益	55,975	58,744
(うちATM受入手数料)	53,539	56,002
その他業務収益	78	96
その他経常収益	97	133
経常費用	37,048	41,065
資金調達費用	644	646
(うち預金利息)	268	299
役務取引等費用	9,339	10,624
(うちATM設置支払手数料)	7,972	8,845
(うちATM支払手数料)	592	699
営業経費	27,052	29,753
その他経常費用	11	41
経常利益	19,708	18,938
特別損失	129	84
固定資産処分損	129	84
税金等調整前中間純利益	19,579	18,853
法人税、住民税及び事業税	7,234	6,514
法人税等調整額	△64	△402
法人税等合計	7,170	6,111
中間純利益	12,409	12,741
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	0	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	12,409	12,745

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	12,409	12,741
その他の包括利益	△645	299
その他有価証券評価差額金	△104	21
為替換算調整勘定	△564	264
退職給付に係る調整額	24	12
中間包括利益	11,764	13,041
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,765	13,045
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△4

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,509	30,509	88,520	△0	149,539
当中間期変動額					
新株の発行	4	4			9
剰余金の配当			△4,763		△4,763
親会社株主に帰属する中間純利益			12,409		12,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	4	4	7,645	－	7,655
当中間期末残高	30,514	30,514	96,166	△0	157,194

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3	3,613	△119	3,497	371	－	153,408
当中間期変動額							
新株の発行							9
剰余金の配当							△4,763
親会社株主に帰属する中間純利益							12,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△104	△563	24	△644	78	25	△540
当中間期変動額合計	△104	△563	24	△644	78	25	7,115
当中間期末残高	△101	3,050	△94	2,853	449	25	160,523

株式会社セブン銀行(8410) 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(連結)

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	30,514	102,511	△0	163,539
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,061		△5,061
親会社株主に帰属する中間純利益			12,745		12,745
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,683	—	7,683
当中間期末残高	30,514	30,514	110,195	△0	171,223

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	360	5,500	13	5,874	449	26	169,890
当中間期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△5,061
親会社株主に帰属する中間純利益							12,745
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21	266	12	300	95	△4	391
当中間期変動額合計	21	266	12	300	95	△4	8,074
当中間期末残高	382	5,766	26	6,174	545	21	177,964

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結について

F C T I は、7-Eleven, Inc. との間で、米国内のセブン - イレブン店舗を対象とする A T M 設置契約の締結を行うことを平成27年7月6日の取締役会にて決定し、同日契約を締結いたしました。

(1) 契約の目的

F C T I による米国 A T M 事業について、本契約締結によって実現が見込まれる規模の拡大とコスト競争力・収益力の向上を通じ、今後、一層の成長を加速させることができると見込まれるため。

(2) 契約の相手会社の名称

7-Eleven, Inc.

(3) 締結の時期

平成27年7月6日

なお、F C T I の中間決算日が平成27年6月30日であるため、当該事項を重要な後発事象として記載しております。

(4) 契約の内容

本契約締結により、F C T I は、平成29年7月以降、7-Eleven, Inc. の運営する米国内のセブン - イレブン店舗において原則として排他的に A T M を設置運営することができるようになります。

(5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約締結に伴う当連結会計年度以降の営業活動等へ及ぼす影響につきましては、合理的に見積もることは困難であります。中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでおります。

(6) その他重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	599,620	668,725
コールローン	13,000	8,000
有価証券	84,002	55,085
貸出金	10,406	14,275
未収収益	8,514	8,356
A T M仮払金	81,617	85,890
その他資産	1,556	1,619
その他の資産	1,556	1,619
有形固定資産	30,506	31,150
無形固定資産	20,191	20,138
前払年金費用	41	50
繰延税金資産	958	927
貸倒引当金	△46	△42
資産の部合計	850,369	894,175
負債の部		
預金	501,525	533,293
譲渡性預金	760	990
借入金	16,000	20,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,857	39,528
その他負債	17,041	14,890
未払法人税等	7,196	6,811
資産除去債務	346	345
その他の負債	9,498	7,733
賞与引当金	370	377
負債の部合計	683,554	719,080
純資産の部		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	30,514	30,514
資本準備金	30,514	30,514
利益剰余金	104,976	113,139
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	104,976	113,139
繰越利益剰余金	104,976	113,139
自己株式	△0	△0
株主資本合計	166,004	174,167
その他有価証券評価差額金	360	382
評価・換算差額等合計	360	382
新株予約権	449	545
純資産の部合計	166,814	175,095
負債及び純資産の部合計	850,369	894,175

(2) 中間損益計算書

	(単位:百万円)	
	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	52,699	55,320
資金運用収益	605	1,028
(うち貸出金利息)	500	925
(うち有価証券利息配当金)	80	39
役務取引等収益	51,979	54,139
(うちATM受入手数料)	49,543	51,403
その他業務収益	78	96
その他経常収益	36	56
経常費用	32,427	35,508
資金調達費用	644	645
(うち預金利息)	268	299
役務取引等費用	6,959	7,724
(うちATM設置支払手数料)	5,959	6,319
(うちATM支払手数料)	316	409
営業経費	24,814	27,096
その他経常費用	9	41
経常利益	20,271	19,812
特別損失	110	57
固定資産処分損	110	57
税引前中間純利益	20,161	19,754
法人税、住民税及び事業税	7,226	6,508
法人税等調整額	△26	20
法人税等合計	7,199	6,529
中間純利益	12,961	13,225

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,509	30,509	30,509	0	89,749	89,749	△0	150,767	
当中間期変動額									
新株の発行	4	4	4					9	
剰余金の配当					△4,763	△4,763		△4,763	
中間純利益					12,961	12,961		12,961	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	4	4	4	－	8,197	8,197	－	8,207	
当中間期末残高	30,514	30,514	30,514	0	97,946	97,946	△0	158,974	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3	3	371	151,142
当中間期変動額				
新株の発行				9
剰余金の配当				△4,763
中間純利益				12,961
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△104	△104	78	△26
当中間期変動額合計	△104	△104	78	8,180
当中間期末残高	△101	△101	449	159,323

株式会社セブン銀行（8410） 平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（連結）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,514	30,514	30,514	0	104,976	104,976	△0	166,004	
当中間期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当					△5,061	△5,061		△5,061	
中間純利益					13,225	13,225		13,225	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	8,163	8,163	—	8,163	
当中間期末残高	30,514	30,514	30,514	0	113,139	113,139	△0	174,167	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	360	360	449	166,814
当中間期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△5,061
中間純利益				13,225
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	21	21	95	116
当中間期変動額合計	21	21	95	8,280
当中間期末残高	382	382	545	175,095

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。